

# 大臣官房 厚生科学課

Minister's Secretariat  
Health Science Division

## 科学技術推進 と危機管理の舵を取る

### Our Mission

現在、AI技術の急速な発展をはじめ、従来の延長線上にないイノベーションが起っています。保健医療分野で世界に先駆けた科学技術を確立していくため、研究の推進や戦略策定を総括しています。また、近年は自然災害などが相次いでいます。国民の暮らしや健康を守るため、自然災害発生後の初動対応の調整、感染症や食中毒が発生した際の危機管理を行っています。

### 部局の所掌分野

#### 科学研究の推進

科学的根拠に基づく政策立案を行うため、また、科学技術の向上を図るため、保健医療、福祉、薬事・食品衛生、労働安全衛生などの分野の研究を推進しています。

#### 保健医療分野の イノベーション戦略の司令塔

日本発の革新的な医薬品・医療機器の創出、再生医療やゲノム医療など世界最先端の医療の実現を目指し、省内の司令塔としての役割を担っています。

#### 健康危機管理・災害対策

地震・豪雨等の自然災害や重篤な感染症に対応するため、日頃から防災・減災対策や危機管理対策を進めるほか、発生時には省内の初動対応の調整を行っています。

## 政策紹介

### 01 AIによる画像診断支援

現在、様々な分野でAI（人工知能）の活用が進んでいます。保健医療分野でも、医療従事者の負担軽減、医療の均てん化、新たな診断・治療方法の創出等の効果が期待されています。

例えば画像認識はAIが得意とするところですが、厚生労働省では、研究班を立ち上げ、病理や内視鏡などの画像データを収集し、医師による「画像診断」を支援するAI開発に結び付けようとしています。

また、質の高いデータの継続的な入手、人材育成、個人情報を含むデータの取扱いなど、AIの利活用に向けては様々な課題があります。これらの課題を解決するため、多くの有識者や企業が参画する場を設け、議論を重ねています。

### 02 平成30年7月豪雨への対応

平成30年6月末から7月初旬にかけての記録的な大雨により、西日本を中心に甚大な被害がもたらされました。厚生労働省では、発災を受け、災害派遣医療チーム（DMAT）を被災地に派遣したほか、医療機関・避難所等への応急給水や、水道施設の応急復旧を行うための応援体制を支援しました。また、保健師などの専門職が避難所をくまなく巡回できるよう、全国の自治体等からの派遣を調整しました。

復旧・復興期にあたる現在では、医療施設や社会福祉施設、水道施設の復旧に取り組んだり、被災者の心のケアや見守り、相談支援に関する事業を実施しています。



## Hot Topics

### ゲノム医療

近年、病気の原因となる遺伝子変異を特定することで、個々人の体質や病状に適した（より効果が高く、副作用も少ない）治療薬を選択するといったことも可能となってきました。

例えば、がんは、ヒトの遺伝子が何らかの原因で傷つくことにより発生しますが、同じ「肺がん」という病気でも、原因となる遺伝子変異は様々であることが知られて

います。

このように、ゲノム情報を解析して治療に利用する「ゲノム医療」について、その実現や普及を目指しています。

大臣官房  
国際課Minister's Secretariat  
International Affairs Division日本の強みで  
国際社会に貢献するOur  
Mission

国際社会の相互依存が強まる中、我が国は、国際社会の一員として、国際社会の平和と繁栄に貢献することが求められています。特に、日本の高齢化は世界に先駆けて進んでおり、日本の社会システムは世界の注目を集めています。国際課は、厚生労働省の強みを活かし、国際機関や諸外国と連携しながら、国際的な課題の解決に貢献しています。

部局の  
所掌分野

## 国際機関への参画

WHO(世界保健機関)、ILO(国際労働機関)、OECD(経済協力開発機構)などに参画し、国際的な課題や政策の在り方に関する議論に貢献しています。

## 開発途上国の支援

開発途上国における人材の育成や制度の構築等を支援するため、職員の派遣、研修の実施、国際機関による支援事業への資金拠出等を行っています。

## 経済連携の推進

EPA(経済連携協定)や二国間対話の枠組みを通じ、医薬品・医療機器分野、食品衛生分野、労働分野等の経済連携・二国間協力を推進しています。

## 政策協調の推進

G7、G20、ASEAN+3(ASEANと日中韓)などの枠組みを通じて、諸外国との政策協調を推進するほか、我が国の政策に関する知見を世界に広めています。

## 国際広報・情報収集

各国の在京大使館との連携や英語版HPの運営を通じ、我が国の情報を海外に発信しています。海外の制度に関する情報収集も行っています。

## 政策紹介

## 01 国際保健の推進

我が国の国際協力は、幸福と尊厳を持って生存する権利を追求する「人間の安全保障」を基本方針としており、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)\*の達成を主要な政策目標としています。国民皆保険を達成している日本は、その知見の還元やWHOを通じた支援事業の実施により、国際社会で主導的な役割を果たしています。

また、国際的に脅威となる感染症や開発途上国では未だ問題である熱帯病について、国際的なパートナーシップへの参加を通じて、医薬品開発の促進に取り組んでいます。

※ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ: 全ての人が生涯を通じて必要なときに基礎的な保健サービスを負担可能な費用で受けられること。



▲第11回日中韓三国保健大臣会合において、中国・韓国の大員と握手を交わす根本厚生労働大臣(中央)

## 02 アジア地域の労働環境の改善

開発途上国における労働環境の改善は、社会正義の実現につながるだけでなく、これらの国の質の高い成長を取り込むことにより、我が国の経済の発展にも寄与するものです。厚生労働省では、ILOを通じ、アジア地域における労働者保護制度の構築を支援しています。具体的には、労働安全衛生水準の向上、人材育成の推進、児童労働の撲滅などを目的とする支援事業を実施しています。これにより、アジア地域の持続可能な成長に貢献するとともに、二国間関係の改善を通じ、日系企業の海外市場への参入機会の拡大が期待されています。



▲技術協力に関しILOと今後の方針を協議する様子

## Hot Topics

## G20大臣会合を日本で開催

2019年、日本で初めてG20サミットが開催されます。世界経済の成長と地球規模課題の解決のため、議長国として議論を牽引します。厚生労働省は、保健大臣会合と労働雇用大臣会合を開催し、サミットでの議論を具体化します。保健大臣会合ではUHCや高齢化などについて、労働雇用大臣会合では「仕事の未来」について、それぞれ議論を深めます。



## EPAを通じたルール形成

平成30年末から2019年初旬にかけて、TPP11協定(環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定:CPTPP)や日EU・EPAが発効しました。EPAには、海外の成長市場の活力を取り込み、日本経済の基盤を強化する効果があります。厚生労働省は、医薬品・医療機器や食品安全、労働などの様々な分野について、国際社会におけるルール作りに取り組んでいます。



▲TPP11協定署名式

## 総務課

厚生労働省の司令塔として、省内全体を見渡しなが、各部局の状況・業務の進捗を適切に把握し、あらゆる案件の総合調整を行っています。

また、国会や霞が関の各府省庁との連絡調整を行うほか、行政活動の根拠となる法令等が省の施策内容と整合的なものになっているか、法令のルールが守られているかなどを審査しています。



## 人事課

個々の職員のキャリアパスの希望や家庭環境等を踏まえた人事管理を行い、職員が働きやすい環境を整えています。特に、職員のワーク・ライフ・バランス向上のため、「働き方改革・休み方改革」を推進しています。また、若手の頃から、保健所、福祉事務所、労働局等の現場における研修を実施する等、職員の能力の向上に努めています。

## 会計課

夏の概算要求と年末の予算編成に当たって、30兆円を上回る厚生労働省全体の予算のとりまとめを行っています。また、決算・会計の監査・公共調達・行政財産や庁舎の管理・職員の福利厚生などの業務を担っています。



▲厚生労働省5号館保育室「ふくろう」

## 地方課

地域における厚生・労働行政の第一線機関として、地方厚生(支)局・都道府県労働局が十分にその能力を発揮することができるよう、総合的な監督や人事・予算面でのサポートなどを行っています。

